

熊本大学発生医学研究所における 共通施設の整備・運用

副所長 西中村 隆一

熊本大学発生医学研究所の概要

前身は1939年。改組:1984年,2000年(発生医学研究センター),2009年(発生医学研究所)

熊本大学発生医学研究所

発生制御部門

細胞医学分野

分子細胞制御分野

組織構築分野

損傷修復分野

システム制御分野 (客員)

発生工学担当 (併任)

幹細胞部門

多能性幹細胞分野

組織幹細胞分野

幹細胞誘導分野

分化制御分野

細胞シグナル分野 (客員)

iPS 細胞研究担当 (併任)

器官構築部門

肝臓発生分野

脳発生分野

腎臟発生分野

生殖発生分野

系統発生分野 (客員)

個体発生担当 (併任)

12専任分野/教員30名 + テニュアトラック(独立)教員3名

<研究所の特色>

発生医学の共同研究拠点

(文部科学省 共同利用:共同研究拠点)

臓器再建研究センター

(発生医学の基礎・臨床橋渡し研究)

リエゾンラボ研究推進施設

(最先端の研究教育の支援基盤)

博士課程教育 リーディングプログラム

(文部科学省 複合領域型・生命健康)

橋渡し研究加速ネットワーク プログラム

(文部科学省)

iPS細胞の長期保管拠点など

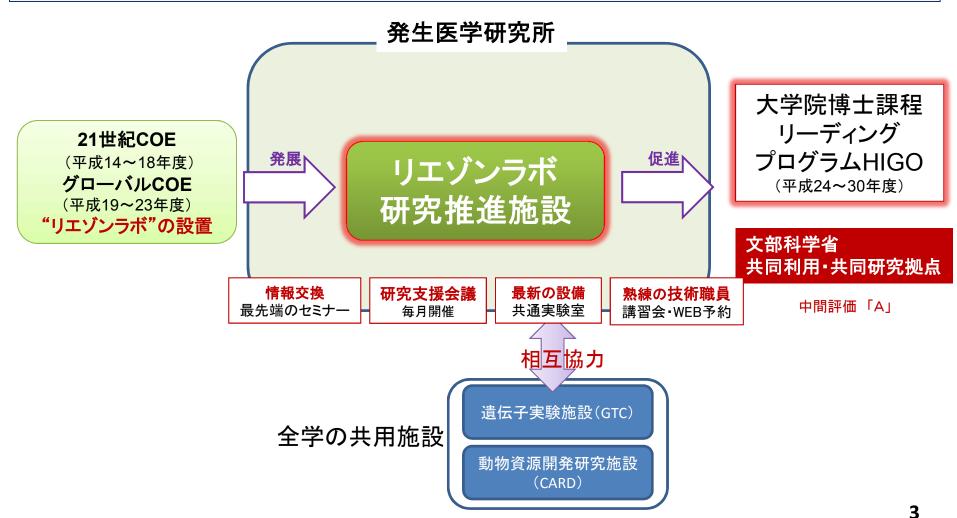
(厚生労働省)

トランスオミクスアプローチに よる革新的医学研究

(日本学術会議マスタープラン2014)

Core Facility: リエゾンラボ研究推進施設(LILA)

- 平成24年4月に発足。グローバルCOE事業を基盤に、間接経費や学長裁量経費を活用した新組織
- 発生医学研究所のコアファシリティであるとともに、学内外と連携する共用施設
- 共通化・分業化して研究を支援し、大学院生を含めた若手人材育成を実現する



リエゾンラボ(LILA)の機器

分注ロボットBioMek

IncuCytoZoom





パラフィン浸透槽



ハイスループットスクリーニングシステム

共焦点タイムラプス顕微鏡





イメージングシステム 1

マクロ共焦点顕微鏡

質量分析計



発生医学研究所

セルソーター







セルソーター



フローサイトメーターシステム



高速シークエンサー

ミクロトーム クライオスタット





パラフィン包埋機



組織標本作成システム



-顕微鏡 共焦点







リエゾンラボ (LILA) のヒト

機器を共通に置いておくだけでは機能しない

共通の支援員(博士卒2名含む)を複数名雇用

- > 支援・教育に専念
- ▶ 共通機器毎に講習会を開催(留学生への英語講習も)
- ▶ 個別の実験支援、機器の定期的維持、修理状況の発信等を行う

支援員を教員が支援

- ▶ 支援員全員と教員(各ラボから1名ずつ)が毎月集り、研究支援会議を開催。問題点を共有・解消。既存機器のversion up、新規機器購入も議論。
- ▶ 研究支援会議から教授会に提案し、合議(あるいは所長決裁)で決定

	教授(施設長)	運営責任者
>	技術専門職員(副施設長)	機器全般、現場統括担当
	技術専門職員	質量分析装置担当
	技術専門職員	シークエンス、WEB担当
	技術支援員	組織標本作製担当
	事務補佐員	セミナー招聘担当
	事務補佐員	経理担当

リエゾンラボ (LILA) のメリット

機器•技術

- →研究支援会議を通して機器ごとに得意なラボ(教員)が支援員を支援 →どの機器・技術も得意なラボのレベルに揃う。
- ▶講習会(直接指導)によって伝言ゲームを避ける →技術の均等化と機器の維持

ヒト

- ▶大学院生が下駄を履いた形でスタートし、結果を出して成長する
- ▶学外から来所する共同研究者も成果をだせる
- ▶新任教員は着任して身の回りの備品を購入すれば研究開始可能 (スタートアップ経費も措置)
- ▶研究支援員:新たなキャリアパス(博士卒人材を含む)

リエゾンラボ (LILA) の予算

共通の支援員と機器は共通の予算で賄う(個別獲得の科研費は使用しない)

- ▶「間接経費」、「運営経費(運営交付金由来)」、「学長裁量経費」、「リーディング プログラム」等の共通予算で運用
- ▶ 博士卒支援員(2人)は技術職員のポストで終身雇用(URAの実質的先行実施)
- ▶ 間接経費を研究所で一括管理(獲得研究者に戻さない) (額が毎年変動、4月以降に判明、年度途中での採択あり、などの問題はあるが重要な財源)

他の大学・学部等で導入する際の留意点

- ▶「機器の維持・修理・新規購入費」の確保 機器が増えると膨大な維持・修理費が必要。生命科学分野の機器は進歩が早く、 アップデート・新規購入も常に必要 →共通予算を取り続けなければならない。
- ▶ 永続的雇用のための「人件費」の確保 非常勤では予算変動及び雇用法に左右される。優秀な人材のリクルートには安 定を担保する必要。そうでないと支援員としてのキャリアパスが成立しない。
- ▶ 間接経費を部局の共通経費として管理できるか? 教員の理解と部局のガバナンスが必要。
- ▶ 分野が広すぎると何を共通にするかの判断が難しい
- ▶ 高所得・大人数の研究室や大学には共通システムのメリットが少ない
- ▶ バーチャルな共通施設との判別が難しい(機器や支援員が実際は各ラボに所属するが、組織図上は共通にみえるもの)